

4 評価実施における課題等

ここには、試行的評価の実施を通じて明らかになった課題、並びに訪問調査を終了した直後に各対象校及び評価担当者に対して評価を経験した立場から評価実施体制や評価基準等について意見を求め、寄せられたもののうち、主なものを記載している。

(1) 評価の実施を通じて明らかになった課題

- 機構の行う評価は、各高等専門学校の目的（高等専門学校の使命、教育活動等を実施する上での基本方針、教育目標等基本的な成果として達成しようとしている内容など）を踏まえて行うが、機構の示す目的の定義と、各対象校において位置付ける目的の内容や理解に相違があった。共通理解を図るための対応が望まれる。
- 対象校の作成する自己評価書中の、評価基準の基本的な観点に対して分析した内容について、評価担当者が十分に判断しうる内容となっていない部分がみられた。対象校に対しての自己評価書の作成に関する十分な研修を実施することが望まれる。
- 訪問調査においては、対象校に対し調査結果を伝え、対象校の状況等に関して、対象校との共通理解を図ったところであるが、共通理解という面で十分ではない部分もみられた。より一層丁寧に対応することが望まれる。

(2) 対象校及び評価担当者から寄せられた主な意見

- 評価担当者について、評価の客観性を確保するため、高等専門学校の教育活動等に関し見識を有する高等専門学校教員以外の者を更に増員するなどの検討が必要である。
- 評価内容・方法の統一性、適切性を確保するため、評価担当者に対する研修のより一層の充実が必要である。
- 書面調査の期間が約1ヶ月と短期間であったため、スケジュールの見直しや、より効率的な調査分析方法等の検討が望まれる。
- 訪問調査中の日程において、訪問調査で得た知見を踏まえて評価部会として分析内容を取りまとめる作業が長時間に及ぶケースが多く、時間管理について十分な配慮が必要である。
- 評価基準の1～11の基準及びその下に設定されている基本的な観点について、評価内容が重複する観点を整理すること、評価内容に即して適切な基準へ観点を配置することなどを含めて、更なる明確化が望まれる。
- 基本的な観点の中で使用している用語、語句の定義、それが指し示す範囲等を明確にしておくことが必要である。
- 高等専門学校の特徴を反映できる評価基準とすべく、更なる配慮が必要である。
- 自己評価書の作成において、作業量が膨大で教職員の負担が大きく、自己評価書の作成期間への配慮や提出書類の更なるフォーマット化等の工夫が望まれる。
- 自己評価書の作成において、自己評価した内容を十分に記述できるように字数制限について検討が必要である。
- 自己評価書に記載を求める内容（目的の記述、観点にかかる状況及び根拠理由の記述、根拠資料・データ等）が十分対象校に伝わるよう自己評価実施要項の見直し及び対象校の自己評価担当者に対する十分な研修が必要である。